

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0041

令和4年度行政事業レビューシート(文部科学省)

事業名	学校を核とした地域力強化プラン			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域学習推進課	地域学習推進課長 黄地 吉隆	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第13条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の五 社会教育法第5条及び第6条、第9条の七			関係する計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定) 少子化社会対策大綱(令和2年5月29日閣議決定) 子供の貧困対策に関する大綱(令和元年11月29日閣議決定) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定) 教育進化のための改革ビジョン(令和4年2月25日文部科学省公表) 次世代の学校・地域創生プラン(平成28年1月25日文部科学省公表)		
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、地方創生			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子化・高齢化の進展、地域のつながりの希薄化、地域格差・経済格差の進行、共働き世帯の増加等により、子供たちを取り巻く地域力が衰退していることから、地域住民等の参画による学校を核とした人づくり・地域づくりを実施することにより地域の将来を担う子供たちを育成し、学校を中心とした地域力の強化を図る必要がある。このため、学校を核とした地域住民等の多様な関係者の参画による、地域の特色を生かした教育活動の実施を支援することで、全ての公立学校で学校・家庭・地域の連携・協働体制の構築を実現する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地方自治体が、学校を核とした地域力強化のための仕組みづくりや地域の活性化に関する様々な取組を、プラン内のメニューの中から地域の特色に応じて組み合わせて推進し、それらの取組を国が包括的に支援(補助率1/3)する。 都道府県・政令指定都市・中核市が直接実施する取組に対する補助のほか、都道府県管下の市町村が実施する取組に対して間接補助を行う。 <主な補助メニュー> 【地域と学校の連携・協働体制構築事業】R4年度予算額:6,859百万円 保護者や地域住民が学校運営に参画する仕組みである「コミュニティ・スクール」と地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して様々な活動を行う「地域学校協働活動」を一体的に推進する自治体に対して、地域と学校をつなぐコーディネーター役である「地域学校協働活動推進員」や地域ボランティア等の活動に必要な経費を支援(補助)する事業。						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算の状況	当初予算	6,394.9	7,373.5	7,337.9	7,446.1	10,936.9
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	50.6	-	-	-	-
	計		6,445.5	7,373.5	7,337.9	7,446.1	10,936.9
	執行額		6,373.5	6,346.6	6,682.9	-	-
執行率(%)		99%	86%	91%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	86%	91%	-	-	
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金		7,397	10,871	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある		
	教育政策推進事業委託費		21.5	29.1	各事業の実施箇所数増など事業内容の拡充による増。		
	庁費		21	29.5	要求額のうち「重要政策推進枠」:10,730百万円		
	委員等旅費		2.8	3			
	諸謝金		2.6	3.1			
	職員旅費		1.1	1.2			
	計		7,446.1	10,936.9			

活動内容 (アクティビティ)		地域学校協働本部の整備や地域学校協働活動の充実を図る自治体への支援(補助)								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	地域と学校の連携・協働体制の構築	予算補助を受ける地域学校協働本部の数	活動実績	箇所	6,503	7,792	8,424	-	-	
			当初見込み	箇所	7,000	8,000	9,000	10,000	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	補助金の総執行額(百万円)／ 予算補助を受ける地域学校協働本部の数			単位当たりコスト	百万円	970	808	788	878	
				計算式	百万円/者	6305/6503	6295/7792	6636/8424	7397/8424	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 -年度	
	全ての公立学校でコミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する	地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域住民との協働による活動を行った学校の割合	成果実績	%	72.1	-	67.2	-	-	
			目標値	%	65.5	68.8	68.8	70	80	
			達成度	%	110.1	-	97.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	<出典等> 「全国学力・学習状況調査」(文部科学省) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、同調査を実施していない ※成果実績の目標値は、直近3か年の調査結果の平均値としている。									
活動内容 (アクティビティ)		地域学校協働活動推進員の配置促進や機能強化等を行う自治体への支援(補助)								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	地域と学校の連携・協働体制の構築	予算補助を受ける地域学校協働活動推進員の数	活動実績	人	24,729	26,575	26,899	-	-	
			当初見込み	人	21,000	24,000	27,000	30,000	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	【再掲】 補助金の総執行額(百万円)／ 予算補助を受ける地域学校協働本部の数			単位当たりコスト	千円	970	808	788	878	
				計算式	百万円/か所	6305/6503	6295/7792	6636/8424	7397/8424	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 -年度	
	全ての公立学校で地域と学校の連携・協働体制の構築に取り組む	学校運営協議会を設置している(コミュニティ・スクールを導入している)公立学校の数	成果実績	校	7,601	9,788	11,856	-	-	
			目標値	校	7,000	9,000	11,000	20,000	35,000	
			達成度	%	108.6	108.8	107.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	<出典等> 「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」(文部科学省) ※全ての公立学校(約35,000校)でコミュニティ・スクールを導入することを最終目標としている。									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進							
		施策	1-5 家庭・地域の教育力の向上	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-5.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
取組事項	該当箇所									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、学校における働き方改革の推進や学校・地域が抱える課題の解消、「社会に開かれた教育課程」の実現を目的としたものであり、「経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月閣議決定）」や「デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月閣議決定）」においてもその必要性が明記されるなど、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成29年3月の社会教育法、地教行法の改正に対する附帯決議において、地域住民等と学校との連携体制の整備に係る財政上の支援を行うことが盛り込まれているため、国による支援が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、第3期教育振興基本計画に明記され、新学習指導要領が掲げる「社会に開かれた教育課程」を実現するためにも優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業はその支出の大部分が地方自治体への補助を目的としており、補助要綱等により適切に支出され、地方自治体における執行についても一般競争入札等の方法を用いて競争性を確保している。 一者応札となっていた委託事業については、令和4年度事業から、委託事業の仕様内容等を見直し改善を図っているが、引き続き競争性の確保等に努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助要綱等により受益者との経費の負担関係については定めており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当事業で支援している地域学校協働活動は、各自治体において、主に対面での実施を予定しているものであるため、新型コロナウイルスの影響で予定どおりの活動が実施できなかったことが、執行率の低下及び単位当たりコストの低下の主な要因となっている。しかし、コロナ禍でも各自治体におけるコミュニティ・スクール等の体制整備は計画的に進められており、引き続き活動の充実が図られるよう注視していきたい。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各都道府県において、市町村からの計画を十分に精査しており、経費の支出については合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱及び実施要領において、事業目的に即し真に必要な費目・使途を限定しており、各事業年度終了後に事業報告書等により確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	当事業で支援している地域学校協働活動は、各自治体において、主に対面での実施を予定しているものであるため、新型コロナウイルスの影響で予定どおりの活動が実施できなかったことが、不用率が大きくなっている主な要因となっている。しかし、コロナ禍でも各自治体におけるコミュニティ・スクール等の体制整備は計画的に進められており、引き続き活動の充実が図られるよう注視していきたい。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助事業者からの意見を踏まえ、事業の適正な執行にも留意しつつ、事業計画書の提出期限や交付決定時期を適正に見直すなど、補助事業者の負担軽減を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業で成果実績として計測している「地域学校協働本部がカバーしている学校数」及び「コミュニティ・スクールの導入数」については、いずれも前年度実績を上回っており着実に本事業における成果が表れている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方公共団体を対象とした補助事業であり、他の地方公共団体等を対象とした事業との重複を避けるなど計上する費用の精選を図り、効果的かつ実効性の高い運用を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業で設定している活動指標については、いずれも前年度実績を上回っており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各地域の取組事例をHP等を活用して全国に発信し、地域の実情に応じた本事業の活用促進を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	-
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	本事業は、予算額の増加率を実施箇所数の増加率が上回るなど、限られた予算を有効活用しながら成果の創出が図られている。今後も時代のニーズに即した事業が実施できるよう、適宜補助内容や補助要件等の見直しを行い、更なる予算の効果的な配分、効率的な執行に繋げたい。
	改善の方向性	課題を踏まえ、自治体における個別の取組の効果検証を実施することが必要と考えている。そのために、委託費を活用した効果検証のモデル構築事業の実施等を検討している。

外部有識者の所見

アウトカム指標「地域学校協働活動に参画した地域住民等の人数(延べ人数)」について、参画した地域住民等の実人数を増やしていくこと(活動に参画する者の幅を広げること)も重要であり、実人数についても指標として設定し、事業の成果を適切に測るための一層の工夫が必要である。また、備考欄に「3については既に連携を図っている優れた取組事例を周知するなど、地方自治体のニーズを踏まえながら事業の効果的な実施に向けて取り組んでいる。」との記載があることから、仮に連携事業/関連事業が存在するならば、レビューシートの関連事業欄に明記すべきである。さらに、支出先の選定については、競争性の確保に向け検証等が行われているものの、1者応札が複数あり、不断の見直しとして現状をしっかりと分析し、今後の対策について一層の工夫が必要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業部内改善内容	本事業は外部有識者の所見の通り、アウトカム指標の設定を見直すほか、1者応札の状況についても要因分析・改善を図るべきである。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	政策効果を高めるため、補助事業の1メニューについて整理統合を行った。また、外部有識者の指摘を踏まえ、成果指標等を設定し直した。なお、外部有識者からお示しのあった「地域学校協働活動に参画した地域住民等の人数(実人数)」については、現状、測定手段を有していないことから、今後、事業実施自治体の負担等も考慮しつつ、成果指標の設定について検討する。一者応札となっていた委託事業については、令和4年度事業から、委託事業の仕様内容等を見直し改善を図っているが、引き続き競争性の確保等に努める。
----	--

備考

【令和4年度予算執行調査】
 学校を核とした地域力強化プランのメニューの1つである「地域と学校の連携・協働体制構築事業」が、財務省による令和4年度予算執行調査の対象となった(調査上の事業名「地域学校協働活動推進事業」。指摘の概要は以下の通り。
 ○ 教員の働き方改革の取組等を優先採択要件として設定している自治体に対して重点的に交付決定する仕組みを導入するなどコミュニティ・スクールの導入による効果がより発揮できるような仕組みとすべきでないか。
 ○ 地域学校協働活動の実態を把握し、検証する仕組みを作るとともに、時間外勤務の削減など定量的な効果検証を行う等一定の水準の取組を行っていることをもって優先採択の対象とするなど、各学校における働き方改革の取組を促す仕組みとすべきでないか。また、その取組に当たっては、教員の負担増を避けるための解決策や留意事項を明らかにするべきでないか。

【令和3年秋のレビュー】
 令和3年度秋のレビュー(テーマ:子供の貧困・シングルペアレンツ問題)において、「あらゆる子供が保護や支援を受けられるように、(中略)貧困の連鎖を断ち切る教育を実現するための学習支援のさらなる充実を早急に検討すべきである」という指摘を受け、子供たちの学習支援や体験活動等の取組を行う地域学校協働活動が円滑かつ効果的に実施される体制づくりを推進するために、令和4年度当初予算において地域学校協働本部の数を9,000本部から10,000本部に拡充している。

・学校と地域でつくる学びの未来ホームページ
<https://manabi-mirai.mext.go.jp/>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	新27-0007			
平成27年度	新27-0005			
平成28年度	0029			
平成29年度	0030			
平成30年度	30			
令和元年度	文部科学省 - 0037			
令和2年度	文部科学省 0038			
令和3年度	2021 文科 20 0040			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

※庁費は消耗品の購入等であり、1件百万円以上の支出はない。

※本省執行分
 諸謝金 2.5百万円
 職員旅費 0.8百万円
 委員等旅費 0.9百万円
 庁費 24.7百万円

文部科学省
6,682.9百万円

各自治体が実施する事業について、申請書に基づき補助額の決定、補助金の交付を行う。

【補助金等交付】

(A) 都道府県が実施する地域コミュニティ活性化を図るための事業
3,181百万円
【47都道府県】

将来を担う子供たちを育成し、地域コミュニティの活性化を図るための事業の実施等

【補助金等交付】

(B) 市区町村が実施する地域コミュニティ活性化を図るための事業
3,455百万円
【20政令指定都市・59中核市・29市区町村】

将来を担う子供たちを育成し、地域コミュニティの活性化を図るための事業の実施等

委託

【随意契約(企画競争)】

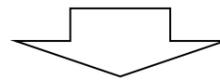
(C) 民間団体
地方公共団体
18.4百万円
【全2団体】

学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究

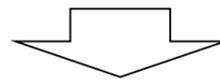
(D) 市区町村が実施する地域コミュニティ活性化を図るための事業
3,079百万円
【1,238市区町村】

〈東京都のケース〉

文部科学省



(C)東京都
国庫補助額:1,408百万円
(直接実施分 14百万円)



間接補助

(D) 世田谷区 98百万円	江東区 92百万円	江戸川区 76百万円	練馬区 75百万円	大田区 71百万円	板橋区 68百万円	足立区 68百万円	...
-------------------	--------------	---------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-----

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			B.大阪市		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
補助金	世田谷区 他	1,394	事業費	謝金、旅費、交通費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、会議費及び保険料等	78
事業費	謝金、旅費、交通費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、会議費、保険料等	8	委託費	一般財団法人大阪教育文化振興財団 他	890
委託費	タッチ子どもクラブ 他	6			
計		1,408	計		968
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			D.世田谷区		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
事業費	謝金、旅費、交通費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、会議費及び保険料等	10.7	事業費	謝金、旅費、交通費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、会議費、保険料等	97
			委託費	砧小学校PTA 他	0.7
計		10.7	計		97.7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	1,408	補助金等交付	-	--	
2	高知県	5000020390003	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	201	補助金等交付	-	--	
3	愛知県	1000020230006	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	178	補助金等交付	-	--	
4	埼玉県	1000020110001	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	143	補助金等交付	-	--	
5	千葉県	4000020120006	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	85	補助金等交付	-	--	
6	神奈川県	1000020140007	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	82	補助金等交付	-	--	
7	福岡県	6000020400009	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	70	補助金等交付	-	--	
8	北海道	7000020010006	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	64	補助金等交付	-	--	
9	岩手県	4000020030007	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	56	補助金等交付	-	--	
10	茨城県	2000020080004	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	52	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	968	補助金等交付	-	--	
2	名古屋市	3000020231002	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	583	補助金等交付	-	--	
3	横浜市	3000020141003	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	334	補助金等交付	-	--	
4	札幌市	9000020011002	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	162	補助金等交付	-	--	
5	福岡市	3000020401307	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	134	補助金等交付	-	--	
6	さいたま市	2000020111007	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	92	補助金等交付	-	--	
7	船橋市	6000020122041	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	89	補助金等交付	-	--	
8	尼崎市	1000020282022	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	65	補助金等交付	-	--	
9	八王子市	1000020132012	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	63	補助金等交付	-	--	
10	京都市	2000020261009	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	58	補助金等交付	-	--	

C

